



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 ユニバンス  
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 一和雄  
 (氏名) 中村 寿男  
 配当支払開始予定日 平成22年12月8日  
 TEL 053-576-1311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	31,157	48.3	726	—	706	—	580	—
22年3月期第2四半期	21,004	△43.4	△1,446	—	△1,467	—	△2,564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	27.63	—
22年3月期第2四半期	△121.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	40,400	14,132	34.5	663.35
22年3月期	39,654	13,699	34.1	642.40

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,950百万円 22年3月期 13,509百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	25.5	1,100	—	1,050	—	950	—	45.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	23,396,787株	22年3月期	23,396,787株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,366,442株	22年3月期	2,366,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	21,030,482株	22年3月期2Q	21,030,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3 . 四半期連結財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	6
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
( 5 ) セグメント情報 .....	9
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の影響があったものの、エコカー補助金やエコカー減税をはじめとした政府の景気刺激策及び中国をはじめとするアジア諸国の需要増加などにより、緩やかな回復を続けてまいりました。

海外におきましても、欧州各国においては金融不安による景気悪化の懸念が継続していますが、米国経済は緩やかな回復となっており、世界経済全体としては、中国・インドをはじめとする新興国に牽引されるかたちで緩やかな回復傾向が持続しました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期累計期間の連結売上高は、中国および北米向け製品の増加により、311億57百万円と前年同期に比べ101億52百万円(48.3%)の増加となりました。

利益面におきましても、売上高の増加と合理化活動により、営業利益は7億26百万円(前年同期は14億46百万円の営業損失)、経常利益は7億6百万円(前年同期は14億67百万円の経常損失)、四半期純利益では5億80百万円(前年同期は25億64百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は150億49百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により1億59百万円となりました。

#### <部品事業>

中国など新興国向け自動車部品の大幅な販売増により、売上高は159億47百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により5億24百万円となりました。

#### <その他>

製品生産の上昇による製品輸送及び工場附帯サービス量の増加により、売上高は1億60百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い39百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、404億円となりました。これは主に、売上高が好調に推移したことによる受取手形及び売掛金が11億27百万円増加した一方で、投資抑制により、有形固定資産が6億93百万円減少したことによります。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、262億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億50百万円増加した一方で、事業構造改善引当金が3億1百万円減少したことによります。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、141億32百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億80百万円を計上した一方で、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が1億10百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は34.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント増加しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、エコカー補助金の打ち切りによる国内販売の減少や円高による北米を中心とした海外輸出の減少など国内生産が不透明な状況でもありますが、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成22年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の实地棚卸の省略

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

#### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ537千円の減少、税金等調整前四半期純利益は84,158千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,152千円であります。

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### (表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,887,257	7,469,363
受取手形及び売掛金	10,617,338	9,489,403
製品	633,603	660,883
仕掛品	1,136,741	1,100,464
原材料及び貯蔵品	1,813,914	1,744,945
繰延税金資産	7,466	5,340
その他	991,484	902,407
貸倒引当金	16,338	15,344
<b>流動資産合計</b>	<b>23,071,466</b>	<b>21,357,464</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,249,347	10,206,171
減価償却累計額	7,197,138	7,027,949
建物及び構築物(純額)	3,052,208	3,178,221
機械装置及び運搬具	52,563,230	52,404,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,278,388	44,576,809
機械装置及び運搬具(純額)	7,284,841	7,827,308
工具、器具及び備品	4,093,098	4,076,879
減価償却累計額	3,646,359	3,623,648
工具、器具及び備品(純額)	446,739	453,230
土地	2,559,319	2,564,956
建設仮勘定	40,740	53,567
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,383,850</b>	<b>14,077,285</b>
無形固定資産	827,668	908,031
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,055,150	3,247,237
その他	62,679	77,318
貸倒引当金	-	12,767
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,117,829</b>	<b>3,311,788</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,329,347</b>	<b>18,297,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,400,814</b>	<b>39,654,570</b>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,947,156	7,097,154
短期借入金	2,298,576	2,144,476
未払金	1,526,322	1,131,258
未払費用	2,115,540	1,782,914
未払法人税等	78,215	46,579
賞与引当金	521,525	485,373
役員賞与引当金	6,480	-
事業構造改善引当金	579,009	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	120,828	265,197
流動負債合計	15,222,217	13,862,321
固定負債		
長期借入金	7,314,307	8,382,945
繰延税金負債	660,079	729,694
退職給付引当金	2,669,855	2,664,736
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	86,225	-
その他	7,523	7,523
固定負債合計	11,045,871	12,092,779
負債合計	26,268,088	25,955,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	8,757,895	8,176,895
自己株式	625,362	625,318
株主資本合計	13,708,415	13,127,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816,281	926,357
為替換算調整勘定	574,148	543,884
評価・換算差額等合計	242,133	382,473
少数株主持分	182,177	189,536
純資産合計	14,132,725	13,699,469
負債純資産合計	40,400,814	39,654,570

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,004,733	31,157,212
売上原価	20,272,415	27,825,580
売上総利益	732,318	3,331,632
販売費及び一般管理費		
荷造費	60,211	117,836
人件費	1,018,461	1,218,898
賃借料	58,635	49,946
減価償却費	223,956	196,020
賞与引当金繰入額	88,549	146,872
役員賞与引当金繰入額	-	6,480
退職給付費用	67,967	58,288
その他	661,368	810,615
販売費及び一般管理費合計	2,179,151	2,604,959
営業利益又は営業損失( )	1,446,833	726,673
営業外収益		
受取利息	4,592	3,220
受取配当金	12,681	12,548
受取賃貸料	14,537	11,743
受取補償金	-	17,150
持分法による投資利益	3,882	5,383
その他	34,523	27,737
営業外収益合計	70,217	77,785
営業外費用		
支払利息	88,444	91,567
為替差損	1,279	5,820
その他	1,048	1,043
営業外費用合計	90,772	98,430
経常利益又は経常損失( )	1,467,388	706,027
特別利益		
固定資産売却益	1,968	229
貸倒引当金戻入額	632	5,220
退職給付制度改定益	268,270	-
負ののれん発生益	-	3,653
特別利益合計	270,871	9,103
特別損失		
固定資産売却損	3,079	556
固定資産除却損	14,606	10,010
事業構造改善費用	1,327,590	-
投資有価証券評価損	-	28,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
特別損失合計	1,345,275	122,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,541,792	592,353
法人税等	14,574	3,166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	595,520
少数株主利益	8,235	14,520
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,564,603	580,999



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,541,792	592,353
減価償却費	1,718,094	1,401,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
負ののれん発生益	-	3,653
事業構造改善費用	1,327,590	-
持分法による投資損益(は益)	3,882	5,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	424,862	5,118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	59,038	36,151
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,037	11,773
受取利息及び受取配当金	17,273	15,769
為替差損益(は益)	685	9,447
支払利息	88,444	91,567
有形固定資産売却損益(は益)	-	229
固定資産除売却損益(は益)	15,717	10,566
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	28,588
売上債権の増減額(は増加)	781,925	1,170,761
たな卸資産の増減額(は増加)	642,105	85,457
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,383	14,639
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,511	33,338
仕入債務の増減額(は減少)	878,619	1,080,095
未払費用の増減額(は減少)	170,185	333,792
その他の流動負債の増減額(は減少)	91,067	139,807
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,476	145
小計	1,117,190	2,227,692
利息及び配当金の受取額	17,039	16,987
利息の支払額	87,921	92,964
事業構造改善に伴う支出	97,074	301,794
法人税等の支払額	6,927	27,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,306	1,822,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,456	1,204
投資有価証券の取得による支出	1,367	906
有形固定資産の取得による支出	850,292	490,743
有形固定資産の売却による収入	6,268	6,382
無形固定資産の取得による支出	1,525	1,105
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,372	487,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103,649	160,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	405,040	1,074,538
自己株式の取得による支出	39	44
少数株主への配当金の支払額	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,569	914,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,785	2,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802,289	416,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,936,825	7,865,786

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,579,262	5,778,738	11,534,737	2,010,830	101,164	21,004,733	-	21,004,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	202	264,133	264,336	(264,336)	-
計	1,579,262	5,778,738	11,534,737	2,011,032	365,298	21,269,070	(264,336)	21,004,733
営業利益又は営業損失( )	372,948	199,465	568,154	329,796	18,574	1,451,789	( 4,956)	1,446,833

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

[ 所在地別セグメント情報 ]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,490,751	452,863	61,118	21,004,733	-	21,004,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,765	-	56,665	202,430	(202,430)	-
計	20,636,517	452,863	117,783	21,207,164	(202,430)	21,004,733
営業利益又は営業損失( )	1,412,447	69,722	14,125	1,468,044	( 21,210)	1,446,833

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

[ 海外売上高 ]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,767,012	64,962	1,831,975
連結売上高(千円)	-	-	21,004,733
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	0.3	8.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1)北米.....アメリカ・カナダ  
 (2)その他の地域.....インドネシア・オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[ セグメント情報 ]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ・ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,049,097	15,947,669	30,996,767	160,445	31,157,212	-	31,157,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	366,395	366,395	366,395	-
計	15,049,097	15,947,669	30,996,767	526,841	31,523,608	366,395	31,157,212
セグメント利益	159,745	524,288	684,034	39,574	723,608	3,064	726,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。